第1446号 AFN-1446

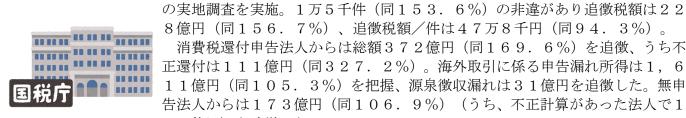
1994年1月17日創刊 每週発行 葵総合経営センターだより週刊版

2022年 12/26 (月)

## 『R3事務年度法人税調査事績 申告漏れ、追徴税額等増加へ』

国税庁は今般、令和3事務年度の法人税等の調査事績の概要を発表した。コロナ禍の影響を受けなが らも、調査件数、申告漏れ所得金額、追徴税額は増加に転じた。

法人税・法人消費税では、調査必要度の高い法人4万1千件(前年比163.2%)の実地調査を実 施。申告漏れ所得金額は6,028億円(同114.0%)、追徴税額は2,307億円(同119. 2%)、追徴税額/件は5,701千円(同73.0%)となった。一方、簡易な接触による申告内容 等の自発的な見直し要請を6万7千件(同98.0%)実施、申告漏れ所得金額88億円(同116. 6%)、追徴税額104億円(同167.5%)となった。源泉所得税では4万8千件(同166.3%)



8億円(同156.7%)、追徴税額/件は47万8千円(同94.3%)。 消費税還付申告法人からは総額372億円(同169.6%)を追徴、うち不 正還付は111億円(同327.2%)。海外取引に係る申告漏れ所得は1,6 11億円(同105.3%)を把握、源泉徴収漏れは31億円を追徴した。無申 告法人からは173億円(同106.9%)(うち、不正計算があった法人で1 00億円)を追徴した。

## 『投資委、新投資促進戦略発表 奨励策の概要も―タイ』

タイ投資委員会(BOI)は11月、2023~27年を対象とする新「5カ年投資促進戦略」を発表した。テクノロジー やイノベーションを軸に、持続可能な発展に考慮しつつ、国の競争力を高める方針。23年1月から新投資奨励措 置も施行する。タイへの投資を検討する上での重要な施策となる。新戦略で掲げたのは【イノベーティブ】【コンペ

ティティブ】【インクルーシブ】の3コンセプト。 特に【イノベーティブ】は、テクノロジー、イノ ベーション、クリエーティビティーを基盤とする経済【コンペティティブ】は、競争力・適応力 があり、国家の高成長に貢献する経済を目指す。「新しい経済」の構築に向け▽ポテン シャルがあり、サプライチェーン強靭化に貢献する新産業の構築、既存産業を高度化、産 業のスマート化、サステナブル化、中小企業、スタートアップの競争力強化―など7つの具 体的方針も示した。 対タイ投資判断にあたって重要なカギとなる投資奨励策には◇バイ オ・循環型・グリーン(BCG)経済やデジタル分野など新産業への投資を奨励するため、現 在の7分類の奨励対象業種を10分類に増やす◇恩典の等級に『A1+』を追加する◇特 定の事業に対して10~13年の法人税免除恩典を付与する―などが盛り込まれている。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



## <冬期休業のご案内>

令和4年12月30日(金)から令和5年1月4日(水)まで休業させていただきます。 次回の発信は1月10日(火)の1447号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL: (052) 331-1768 FAX: (052) 332-5282

[Homepage] http://www.aoi-cms.com/ [e-mail] aoi@aoi-cms.com